

海外子女教育におけるフレンドシップ・ネットワーク

馬 淵 仁

Friendship Networks of Japanese Children Overseas

Hitoshi Mabuchi

抄 録

戦後日本の、海外子女教育については既に多くの実践と調査がある。中でも、異文化間でおこる該当海外コミュニティと日本人との間での人間関係については、その困難さが指摘されると共に、数々の試みがなされてきた。本研究は、いわゆる現地校の中に日本人学校があるという、従来とは異なる状況の下での、日本人児童とオーストラリア人児童のインターアクションを調査、分析したものである。得られた結果は、今後の海外子女教育にひとつのモデルを提供するに留まらず、今後ますます増加が予想される国内での外国人やその子供たちの教育問題、すなわち異文化接触での様々な課題へ、多くの示唆を与えるものとなる。

キーワード：海外子女教育、フレンドシップ・ネットワーク、異文化間相互交流

(1995年8月25日)

Abstract

Among many reports and researches about Japanese children overseas, particularly much is said about the relationships between the Japanese and the people of the local community. Generally speaking, it is difficult for Japanese children to establish close relationships with local community children. In 1983, a new type of Japanese school opened in Australia, where the Japanese school was built on the campus of an Australian school. The unique aspect of this school is that it is neither a joint school between the Australian and Japanese, nor a full-day Japanese school which has become a part of a local primary school. The research was conducted in cooperation with the Japanese Studies Centre in Melbourne and especially concentrated on the interaction between Japanese and Australian children. The outcomes raise various suggestions not only for the overseas Japanese school but for future cross-cultural relationships between Japanese children and children in other cultures.

Keywords: Education for Japanese children overseas, Friendship network, Cross-cultural interaction

(Received August 25, 1995)

1. はじめに (研究の背景)

帰国子女・海外子女教育の問題が、取り上げられるようになって久しい。ここでいう帰国子女とは、主に父親の海外勤務により一定期間を海外で過ごした子供たちのことであり、海外子女とは、—その大多数は日本への帰国を前提としているが— 海外に居住する日本人の子供たちのことである。本稿で取り上げるのは、後者、海外子女についてである。尚、子女という言葉の使用に問題があることは否めないが、ここでは従来通り、帰国子女・海外子女という名称を用いることにする。

さて、海外子女は、その義務教育段階での日本の教育機関への就学形態をみると、以下のように分けられる。すなわちその内訳は、約40%が全日制日本人学校に通う児童、やはり約40%が主に週末に授業がなされる補習授業校に通う児童、そして、約20%がその他の形態をとる児童となっている(海外子女教育史編纂委員会、1991)。ここで、あとの二つのグループはいわゆるインターナショナルスクールや現地校での教育を主に受ける子供たちであり、日本人学校での教育を主に受ける初めのグループの児童と、対比することが出来る。^①

海外子女の、海外における生活については、いろいろな切り口が考えられ、これまでも多くの研究や調査が行われてきた(前掲)。しかし、異文化体験という観点から、彼らにとってその後の人格形成や成長に最も影響を与えた事柄として、学校を中心とする生活を挙げないわけにはいかない。そして、その中でも重要なのは友人関係、特に日本人児童と現地の子供との友人関係であるという研究結果が出ている(中西、1988)。

ここに、上に挙げた日本人学校と現地校という二つの就学形態というコンテキストでこの問題を考える必要が出てくる。日本人学校の場合は、現地から隔離した環境、言い換えれば、海外子女がほとんど現地の子供たちとの接点がない状況が、従来から問題視されてきた。『もっと開かれた日本人学校を!』という議論が叫ばれるようになって久しい^②。しかし、一方の現地校に通う児童はというと、近年アメリカを中心に種々の問題が指摘されている^③。彼らの場合、日本人と現地の子供の相互交流(インターアクション)は、一見その機会が十分に与えられているように考えられるが、親友というレベルでは、圧倒的に日本人の友人の方が、現地人の友人より多いという結果も報告されているのである(所沢、1990)。

海外子女教育の目標の一つに、その異文化体験を最大限促進することが常に挙げられるが、彼らにとっての異文化体験は、自らと異なる文化をもつ人、子供の場合は特に友人関係を除いては、不可能である。一方、国内では、海外子女・帰国子女は、豊富な異文化体験を持ち、これからの国際化時代の貴重なヒューマン・リソースとの見方が敷衍している。しかし現実には、そのような観測や期待を覆すような状況も多いことが、上から分かる。

だが、ここで言われている友人とは、一体どのような存在なのであろうか。彼らとのフレンドシップ・ネットワークの実際はどうなっているのであろうか。海外子女教育の現在までの歩みとその問題点を考える時、徒にその成否を性急に論ずる前に、それら子供のインターアクションへの切り込みを図ることが必要なのではないか。本論は、そうした問題の一端に迫ることを試みるものである。

2. 研究のフレームと意義

海外子女の異文化における生活実態調査としては、小林らの先駆的な調査があるが（小林哲也他、1979）、江淵は、東南アジア諸都市での日本人学校を更に詳しく調査している（江淵、1981、1982）。すなわち、海外子女の現地での適応は、親の意識によって大きく影響され、その意識によって、『開かれた日本人学校型』、『閉ざされた日本人学校型』、『内地志向型』、『現地校志向型』という四つに分けられるとしたのである。同時に、日本人児童と現地人の子供との相互交流が極めて限られたものであるとの指摘がなされている。その後、日本人児童の異文化体験を様々な角度から扱った研究は幾つか発表されたが^④、特に、子供の交友関係に更に深いメスを入れたものとして、箕浦の研究を取り上げない訳にはいかないであろう（箕浦、1984）。

同研究には、多くの新しい知見が見られるが、中でも特に本研究と関わるのは、以下である。すなわち、箕浦は多くのケーススタディーにより、日本人児童をアメリカ人児童との交友密度の程度によって、A-『アメリカ人とは、同じ教室で授業を受けているという形態でしか接触がなく、交友は日本人に限定される場合』、B-『学校での昼食時のグループにはアメリカ人が入っているが、個人的交友はほとんどない場合』、C-『アメリカ人のグループの一員になっているが、接触頻度はあまり高くない場合』、D-『アメリカ人の親友がいる場合』という四類型に分けた。且つ調査にあたっては、学校でのランチタイムと下校後の交友が重要な場として取り上げられている。同研究では、交友関係を、対人関係領域における特有の意味空間の体得という大きな枠組みの中で捉えようとしたのであ

るが、更に注目すべきこととして、それらの交友関係を規定する因子に、渡航時の年齢と滞在年数の重要性をはっきり挙げている点がある^⑤。

更には、フォーナム、ボクナーによる、海外子女をその経験の違いによって、『単文化型（日本文化のみ）』、『二文化型（日本と現地社会）』、『多文化型（日本と現地文化の他に他地域からきた人々の文化）』という3つのカテゴリーに分ける（Furnham, Bochner 1986）という試みがあるが、こうした研究に加え、毎年発行される、海外日本人学校・補習授業校に赴任した教師の『在外教育施設における指導実践記録』（東京学芸大学海外子女教育センター、1978-1992）等をも、やはり、現地人の児童との交友関係を深めることの難しさが、幾度も繰り返して指摘されている。

翻って、現地人児童と親しくなれた契機については、補習授業校に通う子供は、現地校での生活を挙げており、日本人学校の生徒は、下校後のスポーツクラブやサークル活動を挙げているという調査報告も出ている（東京学芸大学海外子女教育センター、1986）。海外子女にとっての、学校生活の果たす役割、開かれた日本人学校の意義が改めて問われる所以である。

本研究は、このような議論を踏まえ、以下に述べるように、児童の交友関係における親密度に注目し、次いでそれを具体的に示す行動を捉え直したものである。そして、その親密度に影響を及ぼしている様々なインタラクションという要因の分析へと考察を進める。そうする事によって、「交友関係が深まる、深まらない。」という議論の前に、その実態の諸相を検証し直したいと考えたからである。この問題は、ややもすると社会的、文化

的という、かなり大きなコンテキストの中でのみ捉えられがちであるが、それとは異なるレベルで、すなわち学校というフィールドを、いわばミクロのレベル、現場の視点から分析することが、この問題への光を当てることになると考えたからである。

本研究のもう一つの意義は、海外日本人児童を対象とした学校の中では、おそらく最も開かれた学校と呼べるであろう、モーエル補習授業校(準全日制日本人学校)を、研究のフィールドとしたことである。それは以下に述べるように、同校が通常の日本人学校や補習授業校と比べ、現地人児童との交友関係が非常に深い子供から少ない子供まで、実に幅広く存在する学校であったからである。

3. 研究のフィールド

さて、いわゆる開かれた日本人学校・補習授業校についてであるが、先進諸外国の海外教育機関では、R. グッドマン(1992)の指摘を待たずともなく、自国民以外の国籍の児童が在籍することは、さほど珍しくない(水島、1986、霧島、1986、木戸、1989)。

翻って、我が国の状況はどうかというと、全日制では、シドニー日本人学校、日墨学院が、補習授業校では、ウェリントン補習授業校等が様々な試みを行っている歴史がある。しかしながら、日墨学院でもいろいろな問題を抱えていることは、例えば毎日新聞社が同校で行ったシンポジウムの報告に詳しい(毎日新聞社、1984)、シドニー日本人学校(海外子女教育振興財団、1993)も、以前筆者の行った観察、同校保護者との懇談で、日本人児童とオーストラリア人児童のインターアクションが、かなり限られたものになってしまう点が指摘され得るのである。こうした状況の下、モーエル補習授業校は、1983年に開

校した。

モーエルは、オーストラリア、ビクトリア州の州都メルボルンから東へ約150キロに位置する人口2万人の地方都市である。辺り一面の牧草地帯であるが、地下に無尽蔵と言われる褐炭を埋蔵することから、第二次オイルショックの後、日豪両国政府の指導の下、数社の日本企業が共同して、石炭液化のプロジェクトを始めた。80年代半ばには、日本人人口約200人(これは、オーストラリアでは、当時シドニー、メルボルンに次いだ)、小中学校の児童約60人が常時、同市に滞在したのである。

同地区の日本人小学生は、全てビクトリア州立コマーシャルロード小学校の正規の生徒として登録された。授業日は週5日で、毎日午前3時間、午後2時間の授業がある。日本人児童は、そのうちの2時間のみを、同小学校の敷地内にあるジャパンセンターといわれる建物にやって来て、国語と算数を中心とした授業を受けるのである。すなわち、ジャパンセンターでの授業は、日本でのいわゆる音楽や図工のような特別教科として、同小学校のカリキュラムに組み込まれた訳だ。反対に、オーストラリア人児童は、週1-3時間の日本語・日本文化の授業を、これも日本人教師によって受けている。

全校生200人足らずの内、約50人が日本人というのが平均的な数であった。モーエルの方式は、例えば、シドニー日本人学校のそれと比べると、両国の生徒数の比率や時間割等で、日豪の割合を全て反対にしたような形となった。日本の文部省とビクトリアの教育省への交渉の結果、この形が生まれたのであるが、関係者はそれをモーエル方式と呼び、現地校の軒先を借りた日本人学校として捉えたのである。

様々な試みがなされたが（モーエル補習授業校、1991）、現地人児童と日本人児童のインタラクティブが、学校と地域の双方で、これ程日常的、かつ全面的に行われた海外日本人学校・補習授業校の例は数少ないと言えるであろう。

4. 現在までの研究と今回の調査方法

ここで、今回の研究がなされるまでに行われた同校をフィールドとする調査と、その結果について、簡単に述べておきたい。

まず、30名の児童に対し、アンケートによる予備調査が行われた（馬淵、1988）。ここでは、積極的に異文化接触を試みている児童は、オーストラリアに来てからの滞在年数の長い者、オーストラリア人の友人と多くの時間遊んでいる者に多いことが指摘された。すなわち、従来よく取り上げられてきた、親や子供本人の滞在国に対するイメージなどという観念的な要素より、オーストラリア人の友人と過ごす時間の長さという物理的セッティングの重要性が認められたのである。これは、当然と言えなくもないが、前掲の箕浦の研究結果と同じ結論を得たことになり、以後の調査への指針を与えた。同時に、このような調査でのアンケート、すなわち質問紙調査の限界と問題を認識させ、以後のインタビュー、すなわち聞き取り調査の導入につながった。

その後のインタビュー調査でも、上記予備調査で得た結果の確認が行われたが（1990）、ここでは、子供の友人関係において、対日本人、対オーストラリア人にどれくらいの友人を持っているかという数的な尺度に、問題があることが分かってきた。すなわち、ある子供にとっては、同じクラスの同性の子供はほとんどが友人であるし、別の子供は、もっと

深いインタラクティブを持つ子供だけを友人と見なすからである。ここで、自分が最も親しいと思う友人との関係をたずね、その親密度を以後の尺度に用いることにした。

11名の日本人児童に対するインタビュー調査の結果は、1993年度の異文化間教育学会で報告されたが、ここでは、上記の親密度に影響を及ぼしている様々な要因についての分析がなされた。その結果の一つに、従来の調査では、子供の異文化接触の場として学校が中心に取り上げられてきたのに対し、学校外でのセッティングの重要性が認められたことがある。すなわち学校というフォーマルな状況下にはない、インフォーマルな場でのインタラクティブの大切さが指摘されたのである。

今回の研究は、親密度とそれに影響を及ぼすインタラクティブの分析という基本的なフレームを継承しつつ、インタビューでの標本数を11名から30名に増やすことによってデータの信頼性を高め、これまでに得た知見を、より深く確認しようとして試みたものである。以下、今回の調査方法について述べる。

対象となったのは、上記モーエル補習授業校の小学校4年生から中学校3年生までの男子17名、女子13名の生徒、合計30名である。調査は、次のように行った。まず親密度に関する30分程のインタビューが各児童になされた。その後、その要因についての児童並びに母親へのアンケートが、児童には教室での集合調査法で、母親には該当児童がアンケートを持ち帰り回答してもらう方法で行われた。インタビュー、アンケートとも、調査を行った30名全員の児童とその母親から回答を得ることが出来た。その後、メルボルンにあるモナッシュ大学ジャパニーズ・スタディーズ・センターの協力を得て、分析が行われた。インタビューとアンケートの概要、そして分析の

方法は次の通りである。

まず、インタビューの部分である。これは、前記の各日本人児童の対オーストラリア人、対日本人それぞれの友人数などを問うアンケート方式では、意味ある結果は得られないという予備調査の結果から、まずじっくりと、自分にとって親友とはどんな友人かを語ってもらった。その後、その概念に基づいて(中には、話が前後する子供も当然いたが)オーストラリア人と日本人で親友と呼べる人がいるかどうか、いるとすれば自分にとってどれくらい大切な友人なのか、友人について出切るだけ多くのことを述べてもらうことにしたのである。その結果で、オーストラリア人の親友とより深い関係を保っている児童からそうでない児童へと、親密度による順位を、30名の児童につけた。

更に、その親密度を具体的に示す行動を問うために、前記の箕浦の研究や東京学芸大学海外子女教育センターの調査を参考に考えられた以下の4項目について、質問を行った。それは、①下校後および週末の行動において、お互いに訪問しあう頻度、②共通のスポーツクラブやサークルに参加している場合、やはりその頻度、③電話で話し合う時間数及び頻度、④学校にいる時、その親友と一緒に過ごす休み時間数及び頻度である。

次に、親密度に影響を及ぼす可能性のある要因についてのアンケートであるが、その内容をまとめると以下ようになる。まず、児童の母親のみに問うたものとしては⁹⁾、海外赴任歴、母親自身がどれだけオーストラリア人と時間を共にしているか、子供に英語のレッスンを受けさせている場合その時間数、日本人とオーストラリア人それぞれの子供を自宅へ呼ぶ頻度、現地のクラブ等へ子供を参加させている頻度、そしてオーストラリアに

来てからの滞在年数がある。母親と子供の両方に共通して問うたものとしては、オーストラリアの生活での満足度、オーストラリアのマスコミとの接触度、日本のマスコミ(この場合は、ビデオ、新聞が主になる)との接触度などである。最後に各児童の英語力については、現地校のESLの成績を参考にした。

以上の項目について、それが対オーストラリア人と対日本人という観点から比較が出来、かつその程度により順位がつけられるものを選び出した。そして、その結果から、オーストラリア社会やオーストラリア人との接触やインターアクションがより強く認められる者を上位に取るようにして、各項目毎の順位を再び児童につけた。こうして出した各項目毎の児童の順位と、先の親密度によって付けられた児童の順位を比較し、最後に両者の関係をスピアマンの順位相関係数 $[\rho=1-6\sum_{i=1}^k d_i^2/k(k^2-1)]$ で計ってみた。親密度とそれに影響を及ぼす可能性のある要因との相関関係を確かめようとしたのである。以下は、その結果である。

5. 調査の結果、および考察

A 親密度について

まず各々の子供にとって、親友とはどのような友人を指すのかという問いについては、当然色々な答えが返ってきたが、多くの男子児童が、『共に遊ぶ、一緒に時間を多く持つ』を挙げたのに対し、女子児童の多くが、『何でも話せる、信頼できる』というメンタルな面を挙げていたという結果があった。しかしここで重要な点は、そのような親友との主観的な親密度と、実際の行動との関係である。インタビューでは、親友のいない児童の場合も、日本人の中で最も親しいと思う友人名、オーストラリア人の中で最も親しい友人名

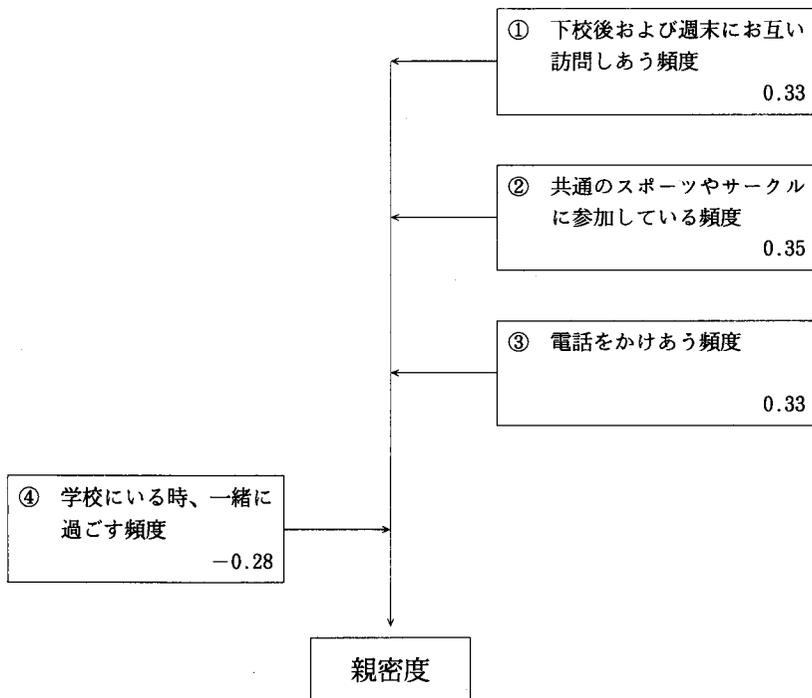
(共に複数回答を可とした)を挙げてもらい、彼らとの親密度の程度、そして行動についてたずねていった。その結果、オーストラリア人児童に対し、他の日本人児童と比べてより深い親密度を抱いている児童には、次のような行動との相関が見られたのである(図1参照)。

それは、下校後お互いの家へよく行き来する、学校外で同じスポーツ・サークル活動に所属している、そして電話で話す機会がよくあるというものである(前の2つは、箕浦や学芸大センターの結果とも一致する)。反対に、学校にいる間、例えば、昼休みや他の休み時間に一緒によく遊ぶかどうかについては、有意な相関は見られなかった。これについては、前回の調査(1990)でも、校内ではクラスメートの大部分と遊んだりして、特に

親密度の高い友人と時間を過ごすわけではないとの結果があり、再び同じ結果を得たことになる。この点は、今後、同種の調査を行うとき、学校内での行動を観察する上での、留意点になろう。

今一点の、オーストラリア人の友人との電話の頻度は、親密度と強い相関を示した。これについては、筆者が特に取り上げた変数なので説明しておきたい。よく海外駐在員などの間でも、電話が一人前にできるようになると、その人の外国語としてのコミュニケーション力は合格だなどという、少し乱暴な話が流布している。あとのアンケート調査の結果と照合すると、確かに電話の頻度は、各々の児童の英語力と有意に相関している。しかし更に注目すべきは、それが各々の児童が個別に受けている英語のレッスンの量とは、相

図1 スピアマンの順位相関係数によるオーストラリア人の友人との親密度と学校内外でのインタラクションの相関関係



関していないことである。ネイティブによる英会話のレッスンをあまり受けていない子供が、日常生活の中では、遊びの約束や、お互いの好きな話題を話したくて電話をかけあう姿が、そこには明らかに浮かび上がる。

以上のことから、何が導き出されるか。学校内という場も、家庭教師による英語のレッスンも、共にフォーマルなセッティングである。それに対して、放課後や週末、お互いの家へ行き交う、同じスポーツクラブに入る、そして電話をかけあうなどは、自らのスポンティニアスな働きかけがないと出来ないものである。そうした後者のような活動が出来ている子供が、現地の子供とより深い交友を持っているという結果が出たということ、我々は見過ごしてはいけないのではないだろうか。海外子女教育の現場では、どちらかと言えば学校主導型の、相互交流や交換会などについて、よく議論がなされている。しかしこの点に関して、今一度様々な角度から捉え直さなければならないのではあるまいかと考えるのである。

B 親密度を規定する要因(表1参照)

まず第一に挙げなければならない点は、各児童のオーストラリアでの滞在年数の長さ、オーストラリア人との親密度に極めて強い相関を示した点である。これは、当たり前と言ってしまうと、そう言えなくはないのであるが、先の、学校外での友人と過ごす時間数の多少と併せて考えると、物理的セッティングの量の大切さを、単純なことだけに再確認したいところである。すなわち、表1にあるように、母親の態度の中でも、『どれだけ現地の子供を家に呼ぶようにしているか。』、『どれだけ現地のクラブやサークルに子供を参加させているか。』の2点の頻度が、

やはりその子供とオーストラリア人の友人との親密度に強い影響を与えているのである。滞在年数が長くても、母親が実際にそのような機会を作らない場合、子供のオーストラリア人への親密度は当然低くなる傾向が強い。

次に、自宅での英語のレッスンを受けさせている頻度は、子供の親密度とも英語力とも有意な相関を示していないことにも、再び注目したい。これなどは、岩崎が、『家庭でとっている積極的英語手段が多い程、英語得点が低い。』としたニューヨークでの調査(岩崎、1982)と、全く同じ結果が出たことになる。親(大人)は、言葉や文化を、レッスンや講習会等で学習(スタディー)するのに対し、子供は、交友関係を中心に、獲得(アクワイアー)するという面を、もっと強く認識する必要があると考えられる。

それに対して、親密度と以下の項目との間には有意な相関は得られなかった。つまり、子供の親密度は、母親の現地社会での社交性、海外赴任歴、母親・子供のオーストラリアと日本のマスコミや情報との接触量等には、あまり影響を受けないことが分かったのである。ただしその一方、前回の11名への調査(1993)においては、母親の現地社会での社交性に、有意な相関が見られた。これらの結果に、筆者はこのような因子の測定の難しさを痛感するのである。現に今までの研究でも、例えば、岩間が単一文化性克服の研究で取り上げた因子(岩間、1990)と、塚本が複眼的視座を得るために重要と考えた因子(塚本、1987)では、共通するものもあるし、異なった結果をもたらすものも出ている。現地社会や文化への態度が、その子供の現地での交友関係にどれくらい影響をもたらすかなどという、広く社会や文化に関わる点に関しては、今後、かなり厳密な調査が要求されるの

表1 親密度に影響を与えていると考えられる要因

滞在年数	0.80
母親がどれだけ現地のスポーツクラブやサークルに子供を参加させているか	0.84
母親がオーストラリア人の子供を家に呼ぶ頻度	0.72

表2 親密度に影響を与えているとは、はっきり言えない要因

家庭でどれだけ英語のプライベートレッスンを受けさせているか	0.48
子供のオーストラリアのマスコミ・情報との接触度	0.39
母親のオーストラリアのマスコミ・情報との接触度	0.37
子供が日本のことをなつかしく思う気持ち	0.32
母親の日本のマスコミ・情報との接触度	0.32
子供の日本のマスコミ・情報との接触度	0.24
子供のオーストラリアに対するイメージ	0.11
家庭の学校に対する評価	0.06

(スピアマンの
順位相関係数)

ではないかと考えるのである。

最後に、母親と子供の因子間で、母親の現地生活での満足度と子供のそれが、有意な相関を示した点について述べておきたい。問題は特に母親の方に多いのであるが、現地生活の満足度が、果たして現地の人や社会への満足度なのか、現地の日本人社会から得られた満足度なのかを、真に峻別する必要があるということである。モーエルでは、筆者の観察によれば後者のようなケースは少なかったが、日本人の多い大都市の一部では、当然逆の場合、すなわち、日本人社会での生活への満足度のみが高いというケースも多く見られることを忘れてはなるまい。

6. おわりに

以上、海外子女教育における年来のテーマであった異文化接触について、現地とのインターアクションの多さでは群を抜くモーエル補習授業校を舞台に、日本人児童と現地の子供のフレンドシップ・ネットワークを軸とし

て考察してきた。海外子女の異文化接触については既に様々な分析が行われ、その中で現地の人との相互交流の少なさが幾度も指摘されてきた。そのようなコンテキストのなか、インターアクションそのものへの分析を試みることは、この問題への糸口を掴むことに繋がると考えたのである。

数年にわたる研究の中で、その調査法を洗練し、また標本数を増やしながら、日本人児童の現地の子供への親密度を求め、そのインターアクションとの関係、そして影響を与える要因を探ってきた。ここで再び結果の繰り返しは述べないが、時間、場所といった物理的セッティングの果たす役割の重要性が確認されたことは、これまでの一連の調査に、子供や親の異文化に対するイメージや態度という、ややもすると大きなフレームでのみこの問題を論じかねないことへの留意点を示したことになるであろう。そして、校外の、いわば管理されない自発的な行動の重要性が表れたことは、今後の海外子女教育に、一つの課

題を投げかけたことになったと考えるのである。

(注)

- ① よく「全日制日本人学校か補習授業校か」という議論がなされたが、そのようなフレームは英語圏を中心とする先進数カ国でのみ言い得ることなので、広い意味では、日本人学校か現地校という捉え方の方が良いと思われる。
- ② 例えば、加藤(1988)では、将来への期待を含んだ議論が展開されている。
- ③ 例えば、カニングハム(1988)は、長年ニューヨークで臨床教育に携わったものとして、様々な問題点を提起している。
- ④ 海外児童の国際的資質等に関するすぐれた研究が近年幾つか発表されている(例えば、中西編著、1991)。本研究はその概念的掘り下げや、

一般化をはかる方向とは別に、フレンドシップ・ネットワークにおけるインタラクショントゥという事柄に限定して調査を行ったものである。

- ⑤ 最近岩間は、海外滞在年数の長短は、海外日本人児童の単一文化性克服の要因にはならないのではないかという見解を示している(岩間、1990)。ただ、そこでは単一文化性克服という概念が問われているのであって、本稿で扱うインタラクシヨンの密度とは別に考えなければならないことは、自明のことながら確認したい。同時に、この単一文化性克服の意味については、更に検討を加える必要があると考えられる。
- ⑥ 保護者に対するアンケートとすると、父親か母親のどちらが回答したかは不明になるので、ここでは母親と明記して回答してもらった必要があった。

<参考文献>

- 岩崎真理子 1982, 「ニューヨーク居住日本人子女にみるバイリンガリズム—その読解力に関する一研究—」『海外子女教育センター紀要』第1集 東京学芸大学海外子女教育センター, 47-66頁。
- 岩間浩 1990, 「海外在住日本人中学生への異文化影響—その単一文化性克服の要因—」『国士館大学人文学会紀要』第23号 国館大学文学部, 19-45頁。
- 江淵一公 1981, 「日本人の異文化適応に関する文化人類学的研究—東南アジアにおける在留邦人子女の教育の諸問題を中心として—」『第12回助成研究報告会資料』トヨタ財団。
- 1982, 「東南アジアの日本人学校—その現状と教育の国際化をめぐる矛盾—」『国際化時代における人間形成』岩橋文吉編著 ぎょうせい, 27-64頁。
- 海外子女教育史編纂委員会 1991, 『海外子女教育史』海外子女教育振興財団。
- 海外子女教育振興財団 1993, 『海外子女教育』7月・盛夏号 海外子女教育振興財団 62-64頁。
- 加藤幸次 1988, 「『開かれた』日本人学校の創造」『現代日本の教育と国際化』石附実・鈴木正幸編 福村出版, 98-127頁。
- カニングハム公子 1988, 『海外子女教育事情』新潮選書。
- 木戸裕 1989, 「西ドイツの海外学校制度(その一)」『レファレンス』第464号 国立国会図書館調査立法考査局, 82-119頁。
- 霧島秋則 1986, 「米国の海外子女教育」『文部時報』第1305号, 39-41頁。
- グッドマン・ロジャー 1992, 『帰国子女—新しい特権階級の出現』長島信弘・清水郷美訳 岩波書店。
- 小林哲也他 1979, 『在外日本人児童の適応と学習—マニラ・シンガポールにおける在外日本人コミュニティとその子弟の教育に関する調査報告—』京都大学教育学部比較教育学研究室。
- 塚本美恵子 1987, 「母親の異文化体験—母親の現地社会参加に対する積極度と、帰国後の母親の再適応と子供の適応の関連についての研究—」『海外子女教育センター研究紀要』第4集 東京学芸大学海外子女教育センター, 33-59頁。
- 東京学芸大学海外子女教育センター 1986, 『海外子女のスポーツ生活に関する国際比較研究』

- 東京学芸大学海外子女教育センター。
1976-1992, 『在外教育施設における指導実践記録』 東京学芸大学海外子女教育センター。
- 所澤保孝 1990, 「アメリカにおける日本人子女の教育」 『日本人の国際化—「地球市民」の条件を探る』 澤田昭夫・門脇厚司編 日本経済新聞社, 172-188頁。
- 中西晃 1988, 『青少年時代の異文化体験が人格形成に及ぼす研究』 昭和六二年度科学研究費補助金(一般研究B)研究成果報告書。
1991, 『国際的資質とその形成、国際理解教育の実証的基礎研究』 多賀出版。
- 毎日新聞社 1984, 『新国際人 海外子女教育シンポジウム』 三修社。
- 馬淵仁 1988, "Internaction between Japanese and Australian Students in Morwell" Paper Presented to Japanese Association of Australia.
- 1989, 「日本人生徒とオーストラリア人生徒の相互交流」 『国際教育研究』 第10号 東京学芸大学海外子女教育センター国際教育研究室, 60-69頁。
- 1990, "Friendship Networks of Japanese Children in Morwell" Unpublishied M.A. Dissertation (Monash University).
- 箕浦康子 1984, 『子供の異文化体験 人格形成過程の心理人類学的研究』 思索社。
- 水島和夫 1986, 「フランスの海外子女教育」 『文部時報』 第1305号, 37-38頁。
- モーエル補習授業校 1991, 『モーエル補習授業校の歩み』 モーエル補習授業校。
- Furnham Adrian and Bocher Stephen 1986, Culture Shock Psychological Reaction to Unfamiliar Environments New York, Methuen.